

学校コード F108310101474

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

常磐大学大学院 看護学研究科

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人常磐大学  
令和5年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	総務課
職名・氏名	トウカツ オオツキ ユキノリ 統括・大槻 行徳
電話番号	029-232-2710
(夜間)	029-232-2710
e-mail	soumu@tokiwa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

## 看護学研究科

＜看護学専攻科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人常磐大学

## (2) 大学名

常磐大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒310-8585 茨城県水戸市見和1丁目430番地の1  
〒311-3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オビツ シゲヒデ) 小櫃 重秀 (平成31年4月)		
学長	(トミタ ケイコ) 富田 敬子 (平成31年4月)		
研究科長	(マエダ カズコ) 前田 和子 (令和4年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)  
令和5年度に報告する内容 → (5)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 - 人 4年次 - 人	12 人	-	基礎となる学部：看護学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	6	-	1.00倍	一倍	0.91倍	一倍	
	志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
	受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
	合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
B	入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00	-	-	-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様してください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る届出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期									
1年次	- [ - ] ( - )	6 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	6 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )								
2年次			- [ - ] ( - )	5 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )								
3年次					- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )							
4年次							- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )					
計	- [ - ] ( - )	6 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	11 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、**留学生の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	6 人	1 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	1 人	— 人	家庭の事情
令和5年度	11 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{6} = \boxed{16.66} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



**【認可時又は届出時】**

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 実習科目	高度実践実習(リーダーシップ)	2前	2			2	5	2				
	高度実践実習(教育)	2前	2			5	2	2				
	精神専門看護学実習Ⅰ	1後	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅱ	1後	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅲ	2前	4			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅳ	2前	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅴ	2前	2			1	1	1				
	小児専門看護学実習Ⅰ	1後	2			2		2				
	小児専門看護学実習Ⅱ	2前	4			2		2				
	小児専門看護学実習Ⅲ	2前	4			2		2				
小計(10科目)		-	0	26	0	7	5	4	0	0	0	
合計(63科目)		-	4	138	1	10	6	7	1	0	42	

卒業要件及び履修方法

専門科目の領域の中から1領域を選択し、次の単位を修得しなければならない。  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目 10単位以上  
 ・専門科目  
 ①選択領域の特論\*1および演習\*2 計4単位  
 ②他領域の特論\*1 2単位以上  
 \*1精神・地域在宅看護学領域の特論は「精神・地域在宅看護学特論」、母子看護学領域の特論は「母子看護学特論」のことをいう。  
 \*2精神・地域在宅看護学領域の演習は「精神看護学演習」および「地域在宅看護学演習」、母子看護学領域の演習は「母性看護学演習」および「小児看護学演習」のことをいう。  
 ③選択領域の特別研究または課題研究 4単位  
 ・実習科目  
 「高度実践実習(リーダーシップ)」および「高度実践実習(教育)」計4単位  
 以上の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること。

精神看護専門看護師をめざす者は、精神・地域在宅看護学領域を、小児看護専門看護師をめざす者は、母子看護学領域をそれぞれ選択し、次の単位を修得しなければならない。

**【精神看護学・小児看護学共通】**  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目  
 「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「臨床薬理学」計6単位、  
 「看護理論と関連科学」「看護倫理とコンサルテーション論」「看護政策論」「実践看護管理論」のうち3科目6単位を含む計12単位以上  
 ・専門科目  
 選択領域の専門看護プロジェクト 2単位

a.精神看護専門看護師  
 ・専門科目  
 精神専門看護学特論Ⅰ～ⅣおよびⅤまたはⅥ 計10単位以上  
 精神専門看護学演習Ⅰ・Ⅱ 計4単位  
 ・実習科目  
 精神専門看護実習Ⅰ～ⅢおよびⅣまたはⅤ 計10単位以上

b.小児看護専門看護師  
 ・専門科目  
 小児専門看護学特論Ⅰ～Ⅴ 計10単位  
 小児看護学演習Ⅰ～Ⅲ 計4単位  
 ・実習科目  
 小児専門看護学実習Ⅰ～Ⅲ 計10単位

**【特定の課題についての研究の成果】**  
 上記の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本研究科の行う特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格しなければならない。

**【令和5年度】**

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 実習科目	高度実践実習(リーダーシップ)	2前	2			3	5	2				
	高度実践実習(教育)	2前	2			5	3	2				
	精神専門看護学実習Ⅰ(未開講)	1後	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅱ(未開講)	1後	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅲ(未開講)	2前	4			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅳ(未開講)	2前	2			1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅴ(未開講)	2前	2			1	1	1				
	小児専門看護学実習Ⅰ(未開講)	1後	2			2		2				
	小児専門看護学実習Ⅱ(未開講)	2前	4			2		2				
	小児専門看護学実習Ⅲ(未開講)	2前	4			2		2				
小計(10科目)		-	0	26	0	7	5	4	0	0	0	
合計(63科目)		-	4	138	1	10	6	6	1	0	48	

卒業要件及び履修方法

専門科目の領域の中から1領域を選択し、次の単位を修得しなければならない。  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目 10単位以上  
 ・専門科目  
 ①選択領域の特論\*1および演習\*2 計4単位  
 ②他領域の特論\*1 2単位以上  
 \*1精神・地域在宅看護学領域の特論は「精神・地域在宅看護学特論」、母子看護学領域の特論は「母子看護学特論」のことをいう。  
 \*2精神・地域在宅看護学領域の演習は「精神看護学演習」および「地域在宅看護学演習」、母子看護学領域の演習は「母性看護学演習」および「小児看護学演習」のことをいう。  
 ③選択領域の特別研究または課題研究 4単位  
 ・実習科目  
 「高度実践実習(リーダーシップ)」および「高度実践実習(教育)」計4単位  
 以上の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること。

精神看護専門看護師をめざす者は、精神・地域在宅看護学領域を、小児看護専門看護師をめざす者は、母子看護学領域をそれぞれ選択し、次の単位を修得しなければならない。

**【精神看護学・小児看護学共通】**  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目  
 「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「臨床薬理学」計6単位、  
 「看護理論と関連科学」「看護倫理とコンサルテーション論」「看護政策論」「実践看護管理論」のうち3科目6単位を含む計12単位以上  
 ・専門科目  
 選択領域の専門看護プロジェクト 2単位

a.精神看護専門看護師  
 ・専門科目  
 精神専門看護学特論Ⅰ～ⅣおよびⅤまたはⅥ 計10単位以上  
 精神専門看護学演習Ⅰ・Ⅱ 計4単位  
 ・実習科目  
 精神専門看護実習Ⅰ～ⅢおよびⅣまたはⅤ 計10単位以上

b.小児看護専門看護師  
 ・専門科目  
 小児専門看護学特論Ⅰ～Ⅴ 計10単位  
 小児看護学演習Ⅰ～Ⅲ 計4単位  
 ・実習科目  
 小児専門看護学実習Ⅰ～Ⅲ 計10単位

**【特定の課題についての研究の成果】**  
 上記の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本研究科の行う特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格しなければならない。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	大学院教育導入論	1前			1	4							
	高等教育のための科学的リテラシー	1・2後		2		1						1	
	高等教育のための情報リテラシー	1・2前		2			1					2	
	生涯人間発達科学	1後		1		1						1	
	看護英語論文クリティーク	1前		1			1						
小計(5科目)	-	0	6	1	5	2	0	0	0	0	4		
専門支持科目	看護理論と関連科学	1前		2		1						1	
	看護倫理とコンガレーション論	1後		2		1		1	1			1	
	医療の質改善と情報科学	1後		2								6	
	看護政策論	1後		2		1						3	
	実践看護管理論	1前		2		1						2	
	実践現場での教育と指導	1前	2			3						1	
	エビデンスに基づく実践のための研究	1前	2			1							
	文献検討	1後		2		2	1						
	看護研究方法論	1後		2								3	
	フィジカルアセスメント(未開講)	1前		2		1	1			1		5	
	病態生理学(未開講)	1前		2		1	1			1		1	
	臨床薬理学(未開講)	1後		2		1	1			1		3	
小計(12科目)	-	4	20	0	7	2	1	1	0	0	24		
看護管理教育分野	看護管理教育学特論	1前		2		1	2					3	
	看護管理教育学演習	1後		2		1	2					1	
精神・地域在宅看護学領域	看護管理教育学特別研究(未開講)	1～2通		4		1	2						
	看護管理教育学実践課題研究	1～2通		4		1	2					1	
	精神・地域在宅看護学特論(未開講)	1前		2		3	1	1					
	精神看護学演習(未開講)	1後		2		1	1	1					
	地域在宅看護学演習(未開講)	1後		2		2		1					
	精神専門看護学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1	1	1				1	
	精神専門看護学特論Ⅱ(未開講)	1前		2		1	1	1				2	
	精神専門看護学特論Ⅲ(未開講)	1前		2		1	1	1				3	
	精神専門看護学特論Ⅳ(未開講)	1前		2		1	1	1				1	
	精神専門看護学特論Ⅴ(未開講)	1後		2		1	1	1				2	
	精神専門看護学特論Ⅵ(未開講)	1後		2		1	1	1				2	
	精神専門看護学演習Ⅰ(未開講)	1前		2		1	1	1					
	精神専門看護学演習Ⅱ(未開講)	1後		2		1	1	1				2	
	精神・地域在宅看護学特別研究(未開講)	1～2通		4		3	1						
	精神・地域在宅看護学実践課題研究(未開講)	1～2通		4		3	1						
	精神専門看護学演習Ⅰ(未開講)	2通		2		1	1	1					
	母子看護学領域	母子看護学特論	1前		2		4	1	3				
		母性看護学演習(未開講)	1後		2		2	1					
小児看護学演習		1後		2		2		2					
小児専門看護学特論Ⅰ(未開講)		1前		2		2		2					
小児専門看護学特論Ⅱ(未開講)		1後		2		2		3					
小児専門看護学特論Ⅲ(未開講)		1後		2		2		2				5	
小児専門看護学特論Ⅳ(未開講)		1後		2		2		2				5	
小児専門看護学特論Ⅴ(未開講)		2前		2		2		2					
小児専門看護学演習Ⅰ(未開講)		1前		2		2		2					
小児専門看護学演習Ⅱ(未開講)		1後		1		2		2				5	
小児専門看護学演習Ⅲ(未開講)		2前		1		2		2					
母子看護学特別研究		1～2通		4		4	1						
母子看護学実践課題研究(未開講)	1～2通		4		4	1	1						
小児専門看護学演習Ⅰ(未開講)	2通		2		2		2						
成人高齢者看護学領域	成人高齢者看護学特論(未開講)	1前		2		2	1	1					
	成人高齢者看護学演習(未開講)	1後		2		2	1	1					
	成人高齢者看護学特別研究(未開講)	1～2通		4		2	1						
	成人高齢者看護学実践課題研究(未開講)	1～2通		4		2	1						
小計(36科目)	-	0	86	0	10	5	6	0	0	0	21		

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	高度実践実習(リーダーシップ)(未開講)	2前		2		3	4	2				
	高度実践実習(教育)(未開講)	2前		2		5	2	2				
	精神専門看護学実習Ⅰ(未開講)	1後		2		1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅱ(未開講)	1後		2		1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅲ(未開講)	2前		4		1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅳ(未開講)	2前		2		1	1	1				
	精神専門看護学実習Ⅴ(未開講)	2前		2		1	1	1				
	小児専門看護学実習Ⅰ(未開講)	1後		2		2		2				
	小児専門看護学実習Ⅱ(未開講)	2前		4		2		2				
	小児専門看護学実習Ⅲ(未開講)	2前		4		2		2				
小計(10科目)		-	0	26	0	7	4	4	0	0	0	
合計(63科目)		-	4	138	1	10	5	6	1	0	44	

卒業要件及び履修方法

専門科目の領域の中から1領域を選択し、次の単位を修得しなければならない。  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目 10単位以上  
 ・専門科目  
 ①選択領域の特論\*1および演習\*2 計4単位  
 ②他領域の特論\*1 2単位以上  
 \*1精神・地域在宅看護学領域の特論は「精神・地域在宅看護学特論」、母子看護学領域の特論は「母子看護学特論」のことをいう。  
 \*2精神・地域在宅看護学領域の演習は「精神看護学演習」および「地域在宅看護学演習」、母子看護学領域の演習は「母性看護学演習」および「小児看護学演習」のことをいう。  
 ③選択領域の特別研究または課題研究 4単位  
 ・実習科目  
 「高度実践実習(リーダーシップ)」および「高度実践実習(教育)」計4単位  
 以上の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること。

精神看護専門看護師をめざす者は、精神・地域在宅看護学領域を、小児看護専門看護師をめざす者は、母子看護学領域をそれぞれ選択し、次の単位を修得しなければならない。

**【精神看護学・小児看護学共通】**  
**【必修】**  
 ・専門支持科目 4単位  
**【選択】**  
 ・共通科目 2単位以上  
 ・専門支持科目  
 「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「臨床薬理学」計6単位、  
 「看護理論と関連科学」「看護倫理とコンサルテーション論」「看護政策論」「実践看護管理論」のうち3科目6単位を含む計12単位以上  
 ・専門科目  
 選択領域の専門看護プロジェクト 2単位

a.精神看護専門看護師  
 ・専門科目  
 精神専門看護学特論Ⅰ～ⅣおよびⅤまたはⅥ 計10単位以上  
 精神専門看護学演習Ⅰ・Ⅱ 計4単位  
 ・実習科目  
 精神専門看護学実習Ⅰ～ⅢおよびⅣまたはⅤ 計10単位以上

b.小児看護専門看護師  
 ・専門科目  
 小児専門看護学特論Ⅰ～Ⅴ 計10単位  
 小児看護学演習Ⅰ～Ⅲ 計4単位  
 ・実習科目  
 小児専門看護学実習Ⅰ～Ⅲ 計10単位

**【特定の課題についての研究の成果】**  
 上記の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本研究科の行う特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格しなければならない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和4年度】**

- 専任教員（准教授1名および講師1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
  - 「大学院教育導入論」…「教授3」→「教授4」、「准教授1」→「准教授0」
  - 「医療の質改善と情報科学」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任4」→「兼任・兼任6」
  - 「看護政策論」…「教授0」→「教授1」、「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
  - 「実践看護管理論」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
  - 「看護管理教育学特論」…「准教授3」→「准教授2」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
  - 「看護管理教育学演習」…「准教授3」→「准教授2」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
  - 「看護管理教育学特別研究」…「准教授3」→「准教授2」
  - 「看護管理教育学実践課題研究」…「准教授3」→「准教授2」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
  - 「地域在宅看護学演習」…「講師2」→「講師1」
  - 「高度実践実習（リーダーシップ）」…「教授2」→「教授3」、「准教授5」→「准教授4」
- 兼任・兼任教員（1名）の就任により、次の授業科目の兼任・兼任の教員の数を変更。
  - 「看護政策論」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」

**【令和5年度】**

- 専任教員（准教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
  - 「医療の質改善と情報科学」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任6」→「兼任・兼任5」
  - 「看護政策論」…「准教授0」→「准教授1」
  - 「実践看護管理論」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
  - 「看護管理教育学特論」…「准教授2」→「准教授3」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
  - 「看護管理教育学演習」…「准教授2」→「准教授3」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
  - 「看護管理教育学特別研究」…「准教授2」→「准教授3」
  - 「看護管理教育学実践課題研究」…「准教授2」→「准教授3」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
  - 「高度実践実習（リーダーシップ）」…「准教授4」→「准教授5」
  - 「高度実践実習（教育）」…「准教授2」→「准教授3」
- 兼任・兼任教員（2名）の辞任、および兼任・兼任教員（7名）の就任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
  - 「フィジカルアセスメント」…「兼任・兼任5」→「兼任・兼任7」
  - 「臨床薬理学」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任4」
  - 「小児専門看護学特論Ⅲ」…「兼任・兼任5」→「兼任・兼任7」

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	60 科目	1 科目	63 科目	2 科目 [ 0 ]	60 科目 [ 0 ]	1 科目 [ 0 ]	63 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	精神専門看護学特論Ⅳ	2	1前	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
2	精神専門看護学特論Ⅴ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
3	精神専門看護学特論Ⅵ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
4	精神専門看護学演習Ⅱ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
5	精神専門看護学プロジェクト	2	2通	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
6	小児専門看護学特論Ⅴ	2	2前	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
7	小児専門看護学演習Ⅲ	1	2前	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
8	小児専門看護学プロジェクト	2	2通	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
9	精神専門看護学実習Ⅰ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
10	精神専門看護学実習Ⅱ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
11	精神専門看護学実習Ⅲ	2	2前	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
12	精神専門看護学実習Ⅳ	2	2前	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
13	精神専門看護学実習Ⅴ	2	2前	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。
14	小児専門看護学実習Ⅰ	2	1後	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
15	小児専門看護学実習Ⅱ	2	2前	専門	選択	履修対象の学生は何れも長期履修学生であるため、計画的履修により令和5年度休講、令和6年度開講予定。
16	小児専門看護学実習Ⅲ	2	2前	専門	選択	令和5年度から開始した専門看護師教育課程履修学生のみ履修できる科目であり、対象学生は配当年次に達していないため未開講、令和6年度以降開講予定。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、令和5年度から開始した専門看護師教育課程に係る科目が配当年次に達していないことによるもの、および当該教育課程の学生が履修モデルに基づき長期履修学生として計画的な履修をするために開講科目を調整したことによるものであり、令和6年度以降に開講する予定である。履修計画については、入学前の長期履修学生の申請時や履修ガイダンス等を通じて学生と確認している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{16}{63} = \boxed{25.39} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常盤短期大学(必要面積 3,600.00 4,800.00㎡)と共用 (収容定員: 360 480人) 令和5年度常盤短期大学キャリア 教養学科募集停止のため(5) 校地等全体 借用面積 40,385.44㎡ 内訳 校舎敷地(見和キャンパス) 借用面積 17,872.42㎡ 借用期間 30年間他 校舎敷地(桜の郷キャンパス) 借用面積 5,010.02㎡ 借用期間 20年間 運動場敷地 借用面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校舎敷地	5,010.02㎡	67,555.62㎡	0㎡	72,565.64㎡				
	運動場用地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	5,010.02㎡	85,058.62㎡	0㎡	90,068.64㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	5,010.02㎡	90,556.43㎡	0㎡	95,566.45㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常盤短期大学(必要面積 3,850.00 4,150.00㎡)と共用 (収容定員: 360 480人) 令和5年度常盤短期大学キャリア 教養学科募集停止のため(5) 借用校舎(桜の郷キャンパス)(看護学 部と共用) 借用面積 4,157.05㎡ 借用期間 20年間				
	28,394.82㎡ (28,394.82㎡)	18,635.06㎡ (18,635.06㎡)	2,784.57㎡ (2,784.57㎡)	49,814.45㎡ (49,814.45㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	46室	55室	65室	8室 (補助職員 4人)	2室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和5年4月 専任准教授1名・講師1名を 新規採用のため			
	看護学研究科		23 21 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 400,102〔86,391〕 399,704〔86,340〕 396,579〔85,784〕 (396,352〔85,991〕) (391,589〔85,510〕) (384,220〔84,560〕) 学術雑誌 24,846〔16,659〕 32,021〔23,893〕 14,519〔8,176〕 (24,828〔16,646〕) (31,985〔23,967〕) (14,462〔8,133〕) 視聴覚資料 21,927〔21,807〕 21,917〔21,627〕 21,653〔21,293〕 機械・器具・標本 1,084 看護学部との共用分 機械・器具・標本 4,406	
	看護学研究科	7,380〔1,031〕 (7,311〔999〕) (7,211〔965〕) (7,135〔889〕)	43〔11〕 41〔-9〕 44〔12〕 (43〔11〕) (41〔 9 〕) (44〔12〕)	4〔3〕 (4〔3〕)	509 (509) (508)	152 (152)	0		
	計	7,380〔1,031〕 (7,311〔999〕) (7,211〔965〕) (7,135〔889〕)	43〔11〕 41〔-9〕 44〔12〕 (43〔11〕) (41〔 9 〕) (44〔12〕)	4〔3〕 (4〔3〕)	509 (509) (508)	152 (152)	0		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	4,729.19㎡	600 566		279,620					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体			
	3,563.21㎡	柔 剣 道 場 弓 道 場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 研究費・協同研究費は研 究科単位で算出不能な ため、学部との合計。 図書費には電子ジャー ナル・データベースの整備 費(運用コスト含む)を 含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,120千円	2,880千円	800千円	
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	8,854千円	411千円	70千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,200千円	1,080千円	千円	千円	千円	千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	常 磐 大 学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
人間科学部	年	人	年次人	人	-	倍	倍	倍	倍	年度	年度	-						
心理学科	4	396	3年次4	1,592	-	1.06	-	1.04	1.02	-	昭和58	-						
教育学科	4	90	-	360	学士(人間科学)	1.10	-	1.09	1.07	-	平成20	茨城県水戸市豊和一丁目430番地の1						
初等教育コース	4	66	3年次4	272	学士(人間科学)	1.14	-	1.10	1.08	-	平成20	同上						
中等教育コース	4	50	3年次2	204	学士(人間科学)	1.03	-	1.01	1.00	-	平成26	同上						
現代社会学科	4	16	3年次2	68	学士(人間科学)	1.49	-	1.36	1.32	-	平成26	同上						
コミュニケーション学科	4	90	-	360	学士(人間科学)	1.14	-	1.14	1.11	-	平成16	同上						
健康栄養学科	4	70	-	280	学士(人間科学)	0.92	-	0.88	-	-	昭和58	同上						
健康栄養学科	4	80	-	320	学士(人間科学)	0.99	-	0.95	-	-	平成20	同上						
総合政策学部	4	245	-	980	-	1.08	-	1.05	1.03	-	平成29	-						
経営学科	4	85	-	340	学士(経営学)	1.12	-	1.07	1.05	-	平成29	茨城県水戸市豊和一丁目430番地の1						
法律行政学科	4	75	-	300	学士(経営学)	1.05	-	1.06	1.03	-	平成29	同上						
総合政策学科	4	85	-	340	学士(経営学)	1.07	-	1.03	1.02	-	平成29	同上						
看護学部	4	80	-	320	-	1.07	-	1.04	1.04	-	平成30	-						
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.07	-	1.04	1.04	-	平成30	茨城県水戸市豊和一丁目430番地の1 茨城県水戸市豊和五丁目5番地の1						
大学全体	4	721	3年次4	2,892	-	1.07	-	1.04	1.02	-	-	-						

大学の名称	常 磐 短 期 大 学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
キャリア教養学科	年	人	年次人	人	-	倍	倍	倍	倍	年度	年度	-						
キャリア教養学科	2	-	-	100	短期大学士(197教養学)	-	-	-	-	-	平成15	茨城県水戸市豊和一丁目430番地の1	令和5年度入学生より学生募集停止					
幼児教育保育学科	2	120	-	260	短期大学士(幼児教育保育学)	0.80	-	0.80	-	-	昭和43	同上	令和5年度から入学定員変更(140→120)					
短期大学全体	2	120	-	360	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。  
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
  - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (令和4年)	1. 二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないように留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【認可】 遵守事項	専用ネットワーク敷設により双方のキャンパスにおいて同様の情報環境を構築しているほか、特定の授業を行うキャンパスにも職員を配置し、教育研究および学生生活全般（課外活動等を含む）に支障のないように留意している。また、双方のキャンパス間および最寄り駅からは複数のルートで路線バスが運行しているため学生の通学には支障がない。教員のキャンパス間の移動については、車輛での移動を想定し、双方のキャンパスに教員専用の駐車場を完備しているため支障がない。（R4）	設置計画の着実な履行に努め、教育研究および学生生活全般（課外活動等を含む）に支障のないように留意する。（R4）（R5）
認 可 時 (令和4年)	2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項	「学校法人常磐大学定年規則」に定める退職年齢を超える専任教員については、理事会承認の下、「研究科完成年度の末日」までの勤務を特例として適用することができるものとしている。当該教員の後任人事については、研究業績に応じて看護学部教員の大学院担当者への任用や公募により、対応することとしている。（R4）（R5）	教員組織編製の将来構想については、設置認可時に策定した「退職予定専任教員の補充計画」に基づき、着実に実施する。（R4）（R5）
認 可 時 (令和4年)	3. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (常磐短期大学キャリア教養学科)	【認可】 助言事項	常磐短期大学キャリア教養学科について、令和5年度より学生募集を停止し、全ての学生の卒業（離籍）をもって廃止とすることを決定した。（令和3年5月27日理事会）	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

**【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。

**【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）（5）」と記載してください。

**【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学研究科 看護学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」に基づき、委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和4（2022）年度は6回開催。 委員会の構成員は7名（うち教員6名）である。構成員の内訳は次のとおり。 ・副学長（1名） ・各研究科長（2名） ・人間科学研究科委員会構成員から選出された者 修士課程1名および博士課程（後期）1名（計2名） ・看護学研究科委員会構成員から選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 教育体制等改善のための調査（大学院生アンケート） 大学院生を対象に、授業、指導方法、教育環境等に関するアンケート調査を実施。 令和4（2022）年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 教職員と大学院生を対象に、互いに期待する大学院での学習・研究・教育について、認識を共有化することにより、大学院教育の質的向上を図るため、フォーラムを開催。研究指導教員17名、学部教員25名、大学院生2名、事務職員21名、入学予定者5名、外部講師1名（計72名）が参加。（開催日：令和5（2023）年2月21日）</p> <p>3) 大学院の教育活動に関する調査（教員アンケート） ※隔年実施のため2022年度は未実施</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 各FD活動の成果（実施結果）は研究科委員会等に報告され、教員間の情報共有を促進するとともに、各教員の授業改善等に活用されている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施の有無：有 実施時期：令和4（2022）年12月～令和5（2023）年1月</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教育体制等改善のための調査（大学院生アンケート）の結果は研究科委員会等に報告され、各教員にフィードバックされる。また、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧することができるようにしている。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

#### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学研究科設置の目的は、所属する組織の一員としてあらゆる人々の健康と福祉に貢献できる看護職者として、長期的・中期的視点から質の高い、高度専門職業人と教育研究者を養成することである。

専任教員の配置について一部変更が生じているものの、施設・設備の整備や授業および研究指導については設置計画どおりに実施している。学生募集については、アドミッション・ポリシーに基づき、あらかじめ計画した入学者選抜方法により入学試験を実施し、学生を受け入れている。開設年度となる令和4（2022）年度に続き、令和5（2023）年度においても入学定員を充足することができたので、目的を達成することができている。

今後も設置計画に基づき確実に教育課程を実施するとともに、研究科の特色の周知等をはじめとする広報活動についても一層の推進を図る。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和5年6月 公表予定

###### b 公表方法

・本学ホームページ上 (<https://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/>) に公開予定  
・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和5（2023）年度に評価機関（一般財団法人大学・短期大学基準協会）の評価を受けるべく、準備中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。